



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 佳臣

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,199,593	6.9	371,603	15.8	294,531	23.0	182,738	48.8
24年3月期第3四半期	1,121,868	△1.6	320,836	2.2	239,403	9.7	122,786	△7.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 187,950百万円 (57.6%) 24年3月期第3四半期 119,240百万円 (△8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	928.55	—
24年3月期第3四半期	623.92	—

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,248,725	1,529,820	28.3
24年3月期	5,214,038	1,363,251	25.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,487,168百万円 24年3月期 1,321,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4,500.00	—	5,000.00	9,500.00
25年3月期	—	5,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年3月期の第2四半期末以前の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	4.8	407,000	9.3	306,000	16.0	187,000	40.8	950.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	206,000,000 株	24年3月期	215,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	9,200,620 株	24年3月期	18,200,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	196,799,380 株	24年3月期3Q	196,799,380 株

(注)当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成25年3月期の連結業績予想)については、平成25年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実のために、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aの営業運転開始に向けた準備等に取り組みました。在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、新型車両への取替等に取り組みました。また、販売面では、EX-ICサービスのご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、中央新幹線環境影響評価準備書の取りまとめに向けて、引き続き現地調査等を進めました。また、環境アセスメントの手続きに加え、超電導リニア特有の技術や環境の保全等についての理解をより一層深めていただくため、中央新幹線計画に関する説明会を開催しました。

超電導リニア技術については、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸工事と設備の全面的な更新工事を推進するとともに、昨年11月に新型車両L0系5両を車両基地に搬入しました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期の東日本大震災による減収との比較であることに加え、観光でのご利用が好調に推移したことから、全体の輸送人キロが前年同期比5.9%増の425億3千万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比6.9%増の1兆1,995億円、経常利益は前年同期比23.0%増の2,945億円、四半期純利益は前年同期比48.8%増の1,827億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、昨年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の全定期「のぞみ」をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aについて、本年度の営業運転開始に向けて準備を進めました。

在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、昨年3月のダイヤ改正や東海道本線相見駅の開業等により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面については、EX-ICサービスのご利用拡大及びエクスプレス予約の会員数拡大に向けた取組みを推進するとともに、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただける「プラスEX」サービスを昨年10月から開始しました。また、TOICAについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備を進めるとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都・奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線の夏休

み・冬休み期間におけるお子様連れ専用車両の設定や海外のお客様向け商品の展開、観光施設等と連携した商品の充実などの営業施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期の東日本大震災による減収との比較であることに加え、観光でのご利用が好調に推移したことから、東海道新幹線の輸送人キロは前年同期比 6.9% 増の 356 億 3 千 5 百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同期比 1.2% 増の 68 億 9 千 5 百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、安全の確保を前提に業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比 6.7% 増の 9,463 億円、営業利益は前年同期比 16.1% 増の 3,493 億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実や、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、集客力の強化に努めました。

また、農業事業の充実に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比 3.5% 増の 1,549 億円、営業利益は前年同期比 31.0% 増の 52 億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、昨年 10 月に名古屋駅新ビル（仮称）の建設に着手しました。また、昨年 4 月の「東京おかしランド」開業により東京駅における商業施設のリニューアルが完了するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比 4.1% 増の 485 億円、営業利益は前年同期比 8.4% 増の 117 億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都・奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比 2.2% 増の 1,527 億円、営業利益は日本車輛製造株式会社の減益等により前年同期比 38.6% 減の 44 億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成 25 年 3 月期第2四半期決算発表時と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

法人税法等の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法等に規定する定率法に変更しています。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,151	79,657
受取手形及び売掛金	46,648	45,629
未収運賃	36,761	27,710
たな卸資産	33,378	48,908
繰延税金資産	23,886	24,678
その他	67,672	110,113
貸倒引当金	△23	△42
流動資産合計	289,476	336,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662,872	1,592,024
機械装置及び運搬具（純額）	308,278	267,867
土地	2,362,553	2,360,327
建設仮勘定	251,686	353,657
その他（純額）	31,306	28,564
有形固定資産合計	4,616,696	4,602,441
無形固定資産	22,035	21,383
投資その他の資産		
投資有価証券	98,793	101,365
繰延税金資産	171,322	170,245
その他	15,862	16,745
貸倒引当金	△148	△111
投資その他の資産合計	285,829	288,244
固定資産合計	4,924,561	4,912,069
資産合計	5,214,038	5,248,725

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63, 973	59, 798
短期借入金	25, 325	23, 610
1年内償還予定の社債	55, 000	50, 000
1年内返済予定の長期借入金	110, 777	102, 571
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	108, 418	110, 686
未払法人税等	62, 506	56, 447
賞与引当金	26, 195	13, 664
その他	204, 078	198, 902
流動負債合計	656, 277	615, 681
固定負債		
社債	1, 028, 094	966, 197
長期借入金	529, 162	531, 426
鉄道施設購入長期未払金	1, 035, 307	979, 386
新幹線鉄道大規模改修引当金	316, 666	341, 666
退職給付引当金	205, 195	208, 498
その他	80, 083	76, 047
固定負債合計	3, 194, 509	3, 103, 223
負債合計	3, 850, 786	3, 718, 905
純資産の部		
株主資本		
資本金	112, 000	112, 000
資本剰余金	53, 500	53, 500
利益剰余金	1, 357, 387	1, 418, 213
自己株式	△205, 367	△103, 155
株主資本合計	1, 317, 519	1, 480, 558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 117	6, 583
繰延ヘッジ損益	17	26
その他の包括利益累計額合計	4, 135	6, 610
少数株主持分	41, 597	42, 651
純資産合計	1, 363, 251	1, 529, 820
負債純資産合計	5, 214, 038	5, 248, 725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	1,121,868	1,199,593
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	683,702	703,394
販売費及び一般管理費	117,328	124,594
営業費合計	801,031	827,989
営業利益	320,836	371,603
営業外収益		
受取利息	133	108
受取配当金	1,781	1,685
受取保険金	251	451
その他	2,070	1,750
営業外収益合計	4,236	3,995
営業外費用		
支払利息	26,343	23,170
鉄道施設購入長期未払金利息	48,745	44,533
その他	10,581	13,364
営業外費用合計	85,670	81,067
経常利益	239,403	294,531
特別利益		
工事負担金等受入額	1,117	2,877
その他	2,270	1,312
特別利益合計	3,388	4,189
特別損失		
固定資産圧縮損	1,109	2,806
固定資産除却損	983	1,115
その他	276	878
特別損失合計	2,369	4,799
税金等調整前四半期純利益	240,422	293,921
法人税等	115,571	108,613
少数株主損益調整前四半期純利益	124,851	185,307
少数株主利益	2,065	2,568
四半期純利益	122,786	182,738

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,851	185,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,532	2,615
繰延ヘッジ損益	△75	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	9
その他の包括利益合計	△5,611	2,643
四半期包括利益	119,240	187,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,831	185,214
少数株主に係る四半期包括利益	2,409	2,736

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月7日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額102,212百万円を利益剰余金から減額しました。

(5) セグメント情報等

① 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	878,539	143,877	27,946	71,505	1,121,868	—	1,121,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,502	5,904	18,681	77,897	110,986	△110,986	—
計	887,041	149,782	46,627	149,403	1,232,855	△110,986	1,121,868
セグメント利益	300,935	4,039	10,829	7,213	323,017	△2,180	320,836

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,180百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	937,940	148,841	28,842	83,968	1,199,593	—	1,199,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,365	6,114	19,712	68,782	102,975	△102,975	—
計	946,305	154,956	48,554	152,751	1,302,568	△102,975	1,199,593
セグメント利益	349,390	5,290	11,734	4,428	370,844	759	371,603

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額759百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。